

プレゼンテーション資料

# 実証的根拠（エビデンス）に基づく 政策の必要性とその実現について

## 山口 一男

RIETI客員研究員/  
シカゴ大学ラルフ・ルイス記念特別社会学教授

2017. 12. 19

# 実証的根拠（エビデンス） に基づく政策の必要性と その実現について

山口一男

（シカゴ大学、RIETI）

RIETI－EBMPシンポジウム

2017年12月19日

謝辞：RIETIおよび登壇者へ

# EVIDENCE-BASED POLICY

## (実証的根拠に基づく政策)について

- ▶ エビデンス(証拠)とは何か。相関や、時系列的变化など、単なる観察結果ではない、結果の一般化可能なデータを用いた統計的分析や社会実験(RCT)による、因果関係に関する、実証的根拠をいう<sup>1</sup>。ただし、このようなエビデンスが得にくい政策も有り、米国では教育、雇用・就業、健康、社会保障、エネルギー政策などで、政策の成功が個人の政策下での行動・選択に依存する場合に多く用いられる。
- ▶ 特に政策は理念やビジョンだけでは必ずしも合意は得られないが、事実認識の違いが意見の違いに結びついているときは、科学的に厳密な実証的根拠により事実認識のギャップが埋められ合意が得られやすい。また実証的根拠のない政策は理念とは正反対の意図せざる結果を生むことも多い。(より詳細には以下のスライド)

<sup>1</sup>例えば米国におけるパネル調査であるHRS(高齢者の健康・就業の調査)、NLSY(若者の就業・暮らしの調査)、ADD-HEALTH(若者の学習や精神面を含む健康や関連する行動の調査)などの分析結果は政策に影響をもたらしている。

# なぜ政策・行政に実証的根拠が必要なのか

- ▶ (1) 実効性(effectiveness)と効率(efficiency)の問題。行政政策は実効性が明らかでないまま、「慣行」として引き継がれている可能性がある。また実効性があっても非効率的なものもある。
- ▶ (2) 意図せざる結果の問題（意図がよくても、実効性の根拠のない政策は意図とはむしろ反対の結果を生むこともある—次スライドを参照）
- ▶ (3) 政策決定の悪循環の問題（実効性の検証の計画なしに政策が進められるため、政策の直接的検証に必要なデータが集められない結果、実効性が不明のままになりやすい）
- ▶ (4) ニーズと効率性のアンバランスの問題。新規の政策は、実効性の根拠がないとき、ニーズだけで優先順位を決められやすいが、まず実効性を問題とすべきである。だが、その後効率性だけで優先順位を決めるのは問題である。なぜならばニーズの上で極めて重要でも、効率性が悪いと後回しにされてしまうのは望ましくなく、ニーズと効率性のバランスが重要である）。
- ▶ (5) 「実証の自己選択」の問題：実効性の裏付けが軽視されると、行政組織・政治組織の選好に一致する信頼度の低い間接的実証結果だけが、政策の正当化のために引用されやすい。
- ▶ (6) 外国の政策の日本での妥当性：外国で実証的根拠を持つ政策でも日本における実効性も効率性も同じであるとは全くいえない。日本において確証の必要がある。前者の例：非認知能力（大竹氏の比較研究）。後者の例：幼児教育無償化（赤林氏や中室氏の議論）。

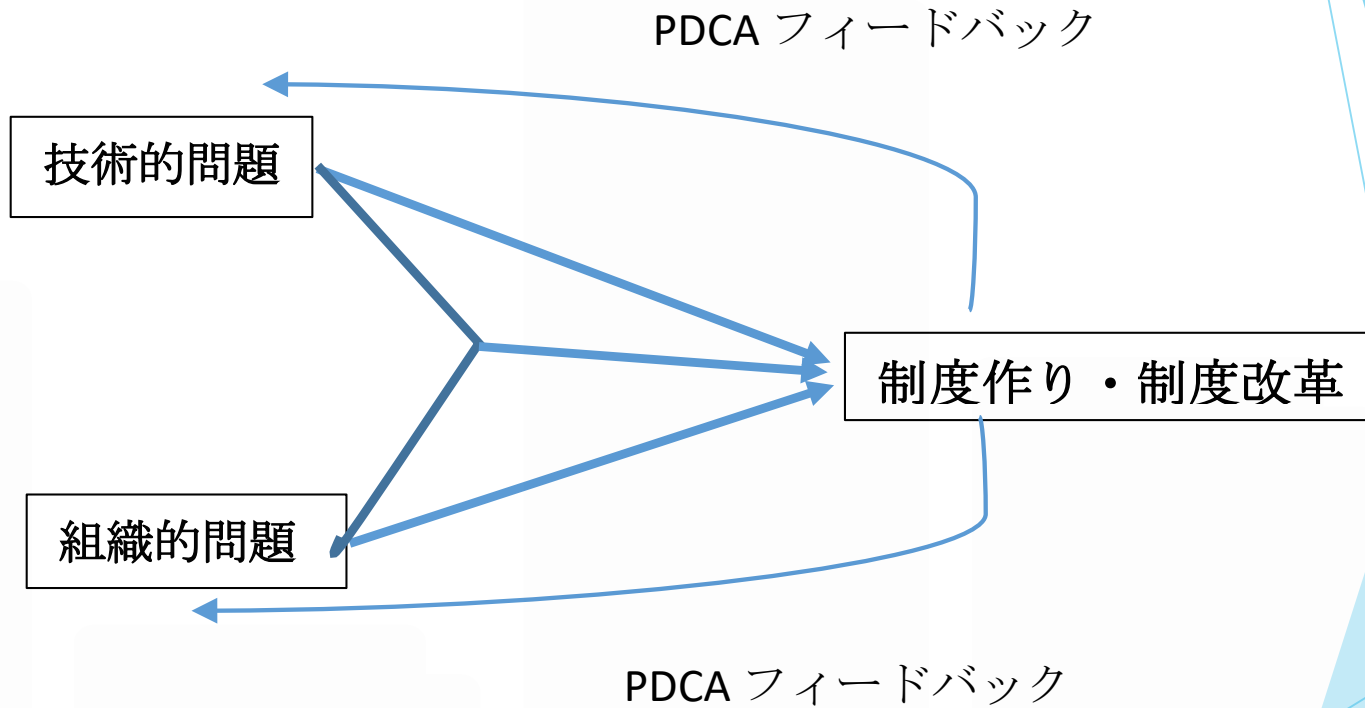
# 政策における意図せざる結果の例

- ▶ (1) 東京都の学校群制度や国の「ゆとり教育」政策 (筆者の2017年9月のRIETIコラムを参照)
- ▶ (2) 労働契約法改正 (13年4月施行) での5年を越える有期雇用者の無期雇用化の義務、など (筆者の2013年7月の日経の「経済教室」記事参照)
- ▶ (3) 価格より質の差が重要な財やサービスに関し、かつ質の差が簡単に見極めにくい場合の、形式的自由市場化 (「悪貨」が「良貨」を駆逐する可能性がある)

# 行動原理の理解とEBP

- ▶ 多くの政策の失敗は、新たな政策化で人々の選択や行動が変わるという事実を無視することから生じる。
- ▶ 多くの場合、例えば前スライドの教育政策失敗の例のように、大多数の生徒の家族の学力重視と、それによる合理的選択の結果を正しく予測できれば、避けられたはずの失敗もある。
- ▶ だが、あらゆる場合に、人々の選好の分布がわかっていたり、合理的選択をするという仮定が正しいとは限らない。
- ▶ 実際経済学者の仮定する合理的選択でなく、たとえばナッジ理論（行動経済学理論のひとつ）が仮定する心理合理性に従う選択も多い。
- ▶ この場合、政策に伴う状況の変化において、人々がどのような選択し、またそれが政策の意図と合致するかについての、実証的根拠が、政策の実効性の判断に欠かせない。

# 政策における E B P M の実現



# 技術的問題とは、主に

- ▶ (1) エビデンスを作ること。
- ▶ (2) データとエビデンスを伝え共有すること。
- ▶ (3) エビデンスの「質」の違いの理解を深め高めること。因果推論の質。メタ分析。
- ▶ (4) エビデンスを政策立案や政策決定に用いること。
- ▶ 具体的には、特に第2セッションでの様々な具体例が参考になる。



- ▶ 組織的問題とは、上記の技術的問題を解決するのに必要なインフラを作ること。具体的には第1セッションでのイギリスとアメリカのケースが参考になる。
- ▶ また技術的問題の解決の障害となる組織上の特性を取り除くこと。例えば英米と異なり、日本にはいわゆる「縦割り行政」の構造があるが、一方EBPMは行政機関が横に連携して共通の基準を作り、情報を共有し、協力し合わないと実現が難しい、また非効率的になる。